

令和5事業年度 財務諸表の概要



1 - 1. 令和5事業年度決算の概要 ～ポイント～

① 全ての勘定で当期総利益を計上、法人全体の利益は前年度を上回る

- 法人全体の当期総利益は2,187億円（対前年度+62億円）、既往債権管理勘定を除く4勘定合計の当期総利益は1,189億円（対前年度+58億円）となりました。
- 主な増益要因は、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響による貸倒損失に備えるために追加計上していた貸倒引当金を見直したことにより、貸倒引当金の戻入が生じたことです。

② 証券化支援勘定：買取債権残高が減少するも、引き続き当期総利益を計上

- フラット35の新規買取は9,399億円（対前年度▲5,693億円）、買取債権残高は前年度より2,627億円減少し18.5兆円（対前年度比▲1.4%）となりました。
 - 当期総利益は、対前年度で105億円減少し776億円（対前年度比▲11.9%）となりました。
- ※当期総利益の776億円を積立金（独立行政法人通則法第44条第1項）としています。

③ 既往債権管理勘定：貸付金残高は減少するも、引き続き当期総利益を計上

- 貸付金の回収が進み、貸付金残高は前年度より0.5兆円減少し2.7兆円（対前年度比▲15.5%）となりました。
 - 当期総利益は、対前年度で5億円増加し999億円（対前年度比+0.5%）となりました。
- ※当期総利益のうち893億円を積立金（住宅金融支援機構法附則第7条第7項）とし、残る106億円を国庫納付（住宅金融支援機構法附則第7条第8項）としています。

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

1 - 2. 令和5事業年度決算の概要 ~ 勘定別 当期総利益等 一覧 ~

(単位：億円)

	令和4事業年度決算 (A)			令和5事業年度決算 (B)			対前年度増減 (B) - (A)		
	経常利益・ 経常損失(▲)	当期総利益・ 当期総損失(▲)	利益剰余金・ 繰越欠損金(▲)	経常利益・ 経常損失(▲)	当期総利益・ 当期総損失(▲)	利益剰余金・ 繰越欠損金(▲)	経常利益・ 経常損失(▲)	当期総利益・ 当期総損失(▲)	利益剰余金・ 繰越欠損金(▲)
証券化支援勘定	867	881	6,601	766	776	6,575	▲ 101	▲ 105	▲ 26
債権譲受業務経理 (買取セグメント)	858	871	6,645	763	773	6,616	▲ 94	▲ 98	▲ 29
債務保証等業務経理 (保証セグメント)	10	10	▲ 44	3	3	▲ 41	▲ 7	▲ 7	3
住宅融資保険勘定	77	80	457	72	75	529	▲ 5	▲ 5	72
財形住宅資金貸付勘定	1.5	1.9	263	0.8	1.0	264	▲ 0.6	▲ 0.9	0.8
住宅資金貸付等勘定	161	169	4,075	335	337	4,411	175	168	335
住宅資金貸付等業務経理 (貸付セグメント)	81	84	681	82	83	763	2	▲ 0	82
保証協会承継業務経理 (協会セグメント)	80	85	3,395	253	254	3,648	173	169	253
団信セグメント	74	78	3,172	241	242	3,414	168	164	241
求償等セグメント	6	7	222	12	12	234	5	5	12
<小計>	1,107	1,131	11,396	1,175	1,189	11,779	68	58	382
既往債権管理勘定	994	994	7,531	999	999	8,414	5	5	883
法人全体<合計>	2,101	2,125	18,928	2,173	2,187	20,193	72	62	1,265

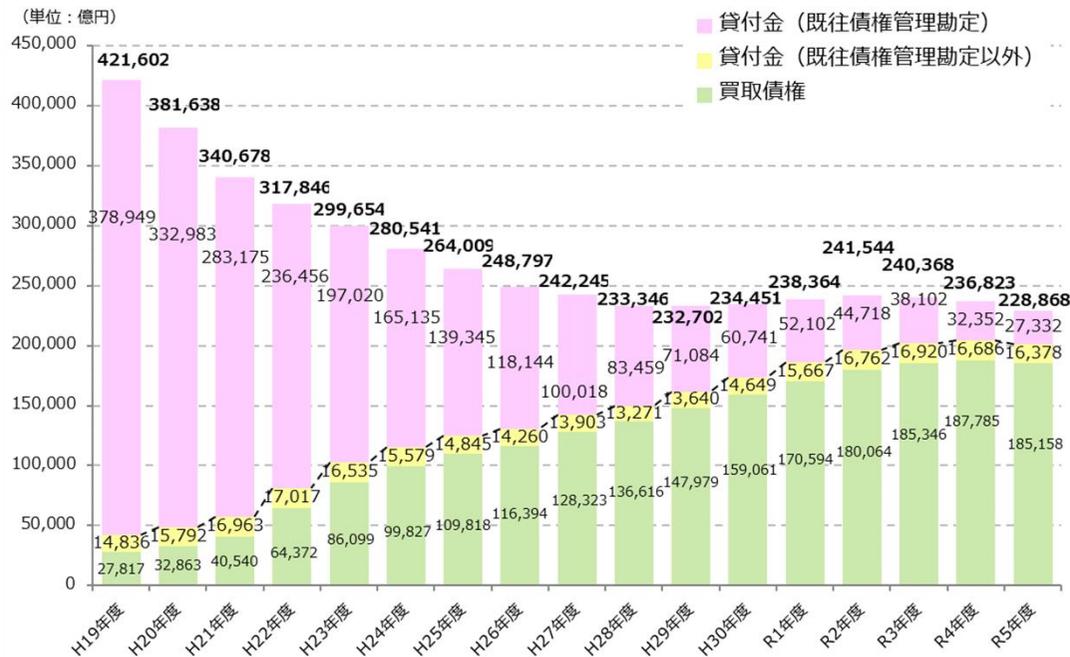
※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。皆無の場合は「-」と表示しています（以下、本資料において同じ。）。

※ 利益剰余金は、将来の損失の発生等に備えるために積み立てているものです。

1 - 3. 令和5事業年度決算の概要 ～ 法人全体の買取債権・貸付金残高の状況 ～

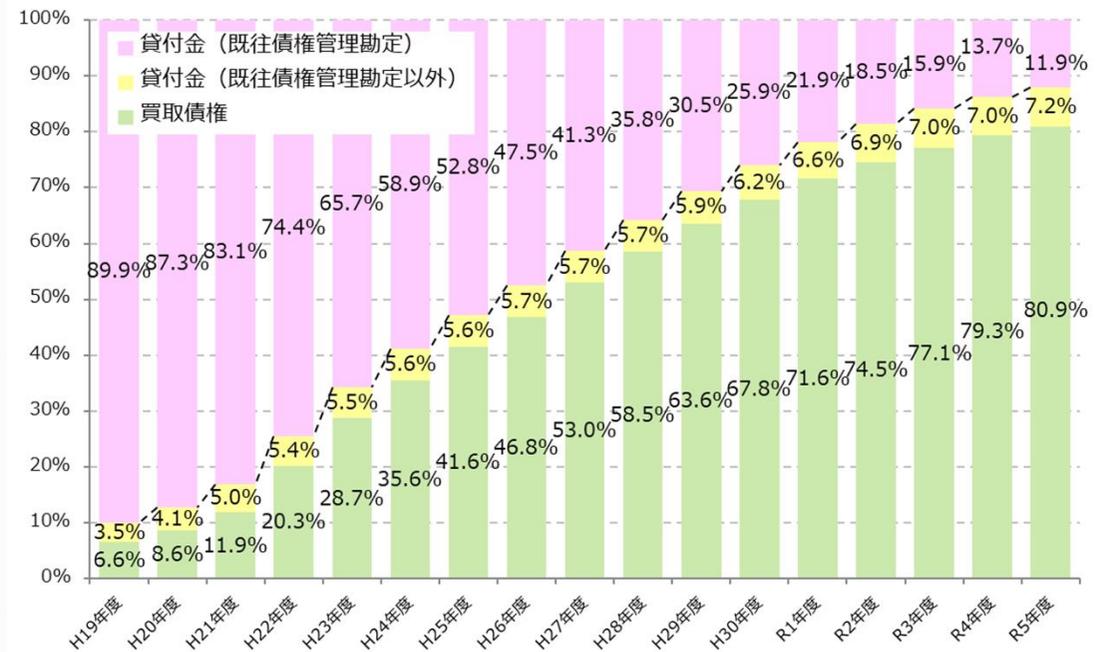
- 法人全体の買取債権及び貸付金の合計残高は、前年度より7,955億円減少し、22兆8,868億円になりました。新規の買取債権及び貸付金が1兆513億円（対前年度▲5,794億円）、回収金については1兆8,342億円（対前年度▲1,379億円）となりました。
- 買取債権残高は、前年度より2,627億円減少して18兆5,158億円（法人全体の80.9%）、既往債権管理勘定の貸付金残高は5,020億円減少して2兆7,332億円（同11.9%）となりました。

買取債権・貸付金の残高推移



※ 各々の単位未満を四捨五入しています。棒グラフ上部の金額は合計額です。

買取債権・貸付金の残高割合推移

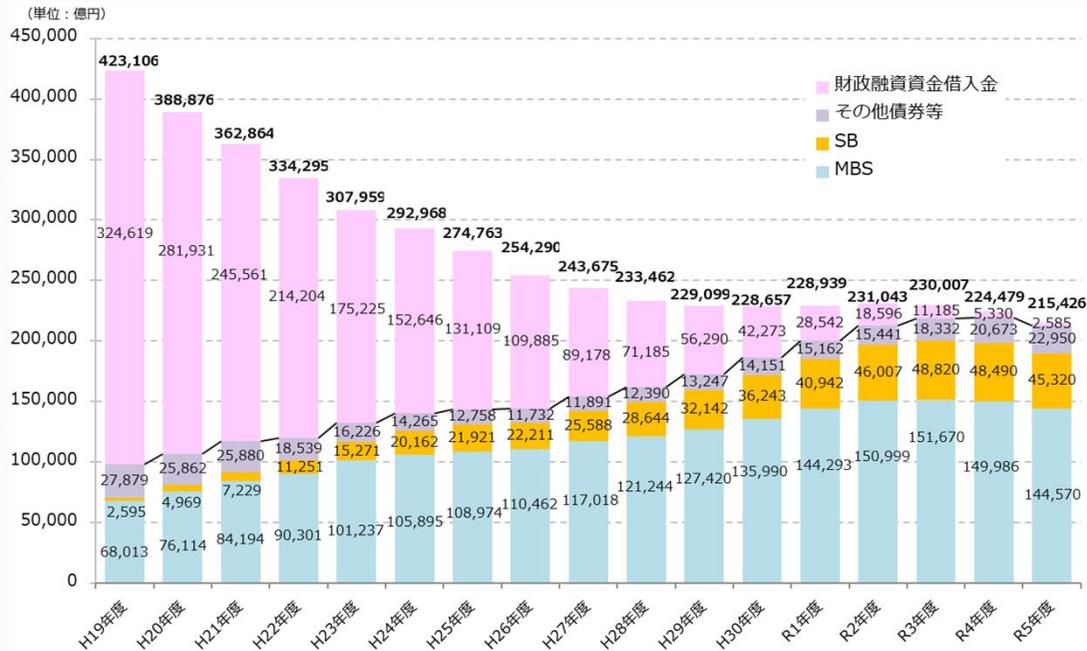


1-4. 令和5事業年度決算の概要 ～ 法人全体の債券・借入金残高の状況 ～

- 法人全体の債券及び借入金の合計残高は、前年度より9,053億円減少し、21兆5,426億円となりました。新規調達額は1兆2,954億円（対前年度▲5,571億円）となり、償還額については2兆2,007億円（対前年度▲2,046億円）となりました。
- 市場からの調達であるMBSやSB等の残高は21兆2,841億円（法人全体の98.8%）、国からの調達である財政融資資金借入金の残高は2,585億円（同1.2%）となりました。

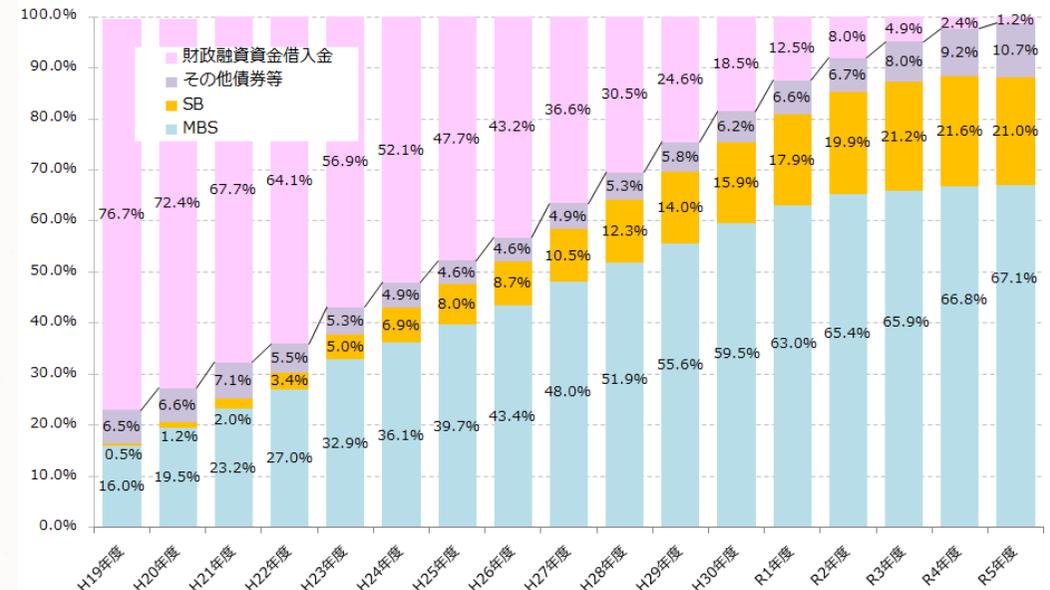
○MBS残高（合計）	令和4年度末	14兆9,986億円	→	令和5年度末	14兆4,570億円	対前年度▲5,415億円
（内訳）買取型MBS残高	同	14兆4,794億円	→	同	14兆1,462億円	同 ▲3,332億円
S種等MBS残高	同	2,621億円	→	同	1,067億円	同 ▲1,554億円
T種MBS残高	同	2,570億円	→	同	2,041億円	同 ▲529億円
○SB残高	同	4兆8,490億円	→	同	4兆5,320億円	同 ▲3,170億円

債券・借入金の残高推移



※ 各々の単位未満を四捨五入しています。棒グラフ上部の金額は合計額です。
 ※ その他債券等には民間借入金（シンジケートローン等）を含みます（同右グラフ）。

債券・借入金の残高割合推移



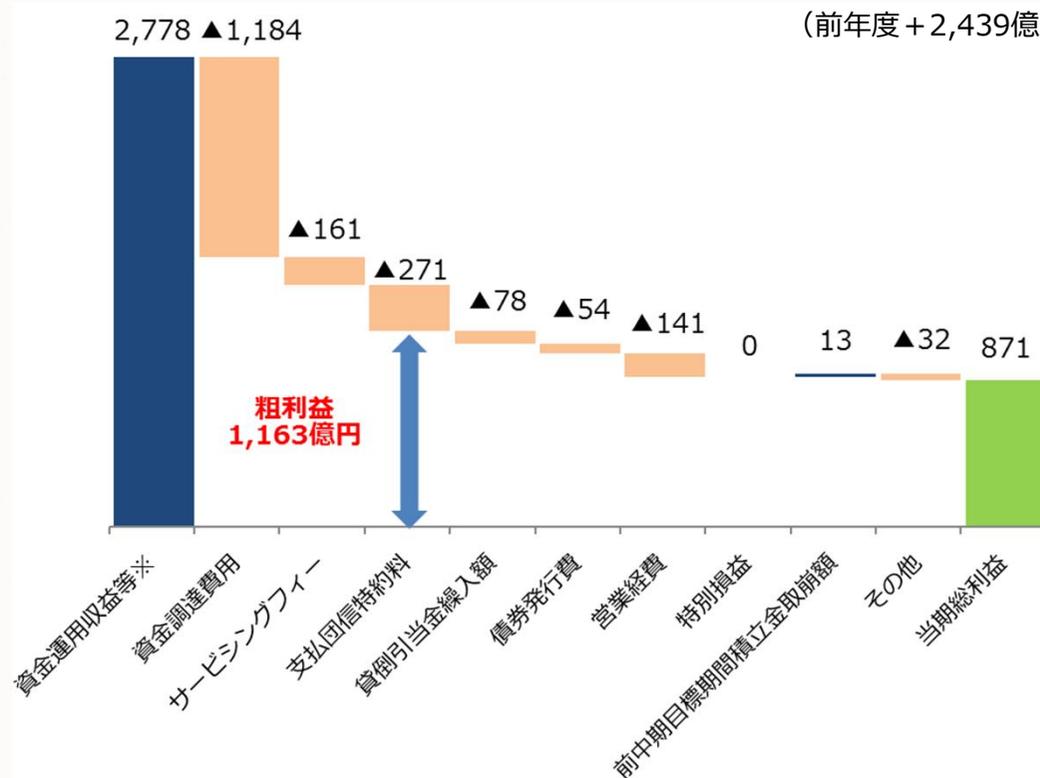
1-5. 主な勘定の損益状況（証券化支援勘定：買取セグ）

令和4事業年度

(単位：億円)

【買取債権残高】
187,785億円

(前年度+2,439億円)

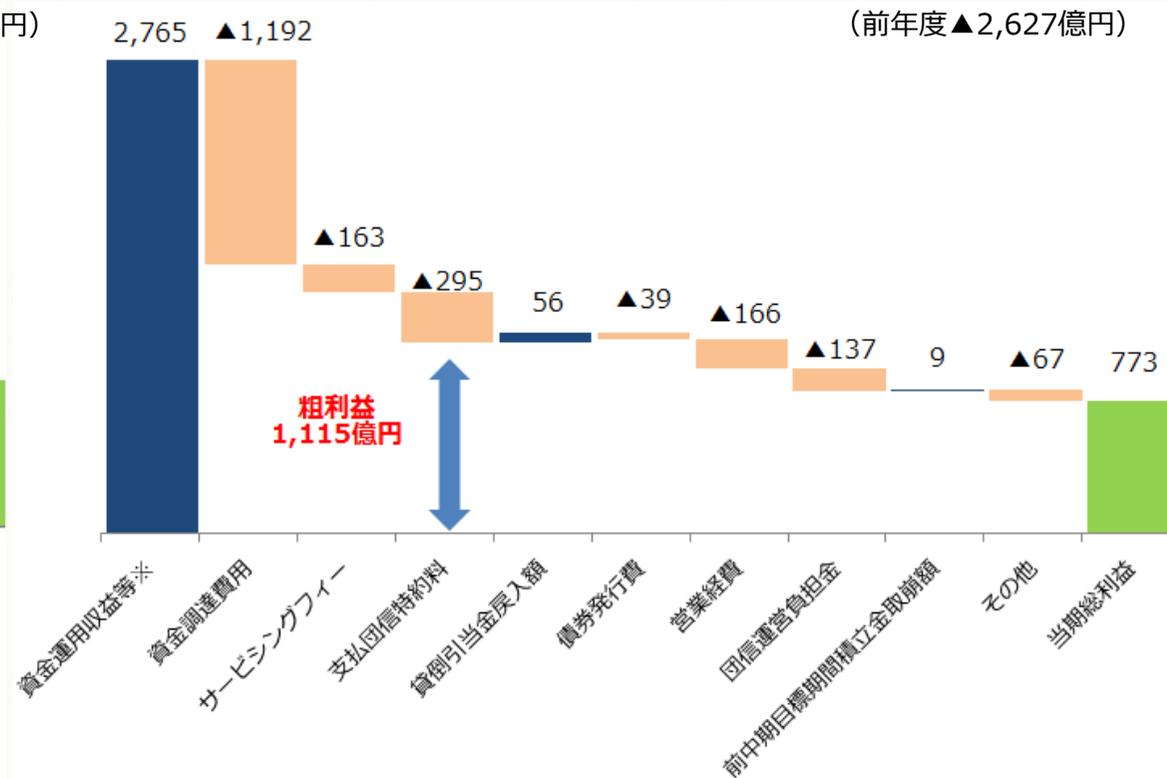


令和5事業年度

(単位：億円)

【買取債権残高】
185,158億円

(前年度▲2,627億円)



※ 資金運用収益等 = 資金運用収益 + 補助金収益

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

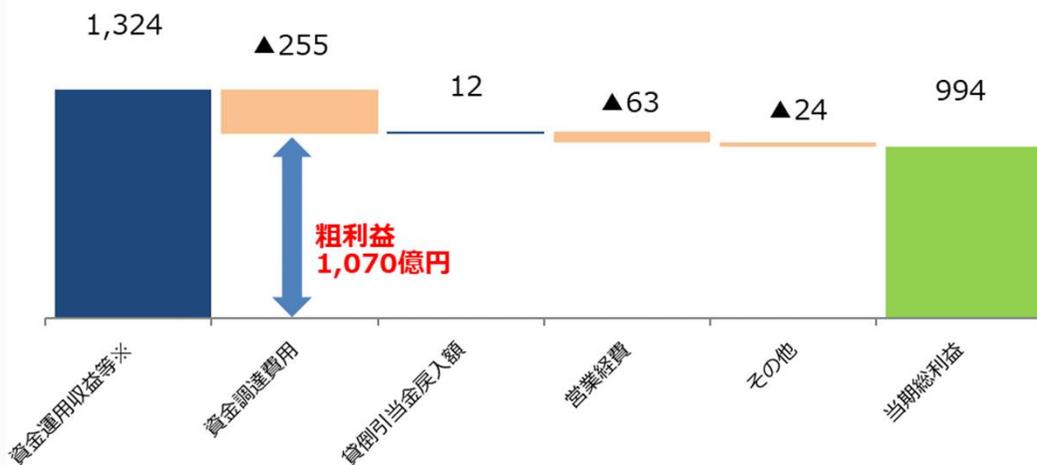
1 - 6. 主な勘定の損益状況 (既往債権管理勘定)

令和4事業年度

(単位: 億円)

【貸付金残高】
32,352億円

(前年度▲5,750億円)

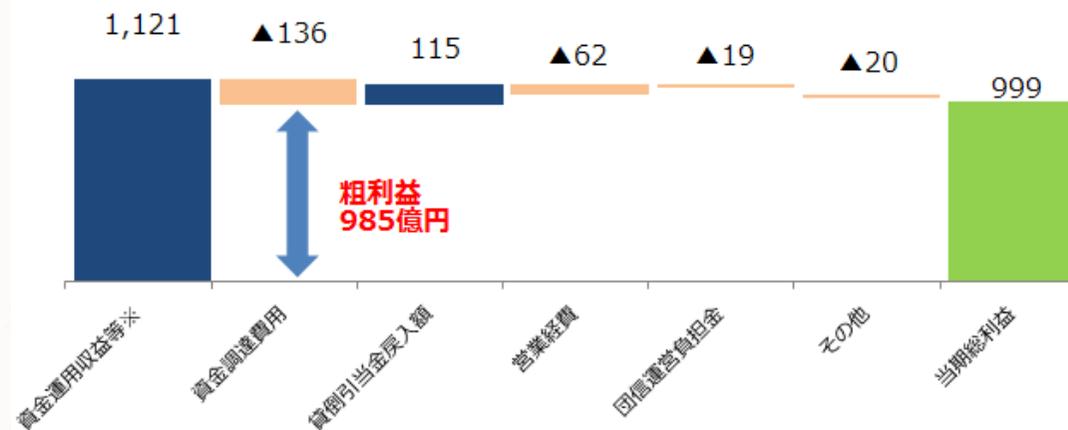


令和5事業年度

(単位: 億円)

【貸付金残高】
27,332億円

(前年度▲5,020億円)



※ 資金運用収益等 = 資金運用収益 + 補助金収益

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

< 各勘定別 損益の状況 >



2-1. 証券化支援勘定 損益の状況

- 当期総利益は776億円となり、前年度より105億円の減益となりました。
- 主な減益要因は、団信セグメントに対して支出する団信運営負担金によるものです。

令和4事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 1,946		経常収益 2,813	
資金調達費用	1,184	資金運用収益	2,410
保険引受費用	15	保険引受収益	1
役務取引等費用	173	役務取引等収益	1
その他業務費用	65	補助金等収益	395
営業経費	144	その他業務収益	0.4
その他経常費用	365	その他経常収益	5
内 貸倒引当金繰入額	78		
当期総利益 881		経常利益 867	
		積立金取崩額 13	

令和5事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 2,088		経常収益 2,854	
資金調達費用	1,192	資金運用収益	2,441
保険引受費用	20	保険引受収益	1
役務取引等費用	216	役務取引等収益	2
その他業務費用	46	補助金等収益	348
営業経費	169	その他業務収益	0.5
その他経常費用	445	その他経常収益	62
内 団信運営負担金	137	内 貸倒引当金戻入額	56
当期総利益 776		経常利益 766	
		積立金取崩額 10	

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
 なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-2. 証券化支援勘定<各セグメント別> 損益の状況

債権譲受業務

買取セグ

当期総利益は773億円となり、前年度より98億円の減益となりました。
主な減益要因は、団信セグメントに対して支出する団信運営負担金によるものです。

債務保証等業務

保証セグ

当期総利益は3億円となり、前年度より7億円の減益となりました。
主な減益要因は、役務取引等費用が増加したためです。

令和4事業年度 損益計算書 (単位:億円)

令和5事業年度 損益計算書 (単位:億円)

債権譲受業務 (買取セグ)

経常費用 1,926		経常収益 2,784	
資金調達費用	1,184	資金運用収益	2,409
役務取引等費用	173	補助金等収益	369
その他業務費用	65	その他業務収益	0.4
営業経費	141	その他経常収益	5
その他経常費用	364		
内 貸倒引当金繰入額	78		
当期総利益 871		経常利益 858	
		積立金取崩額 13	

経常費用 2,064		経常収益 2,827	
資金調達費用	1,192	資金運用収益	2,440
役務取引等費用	211	補助金等収益	325
その他業務費用	46	その他業務収益	0.5
営業経費	166	その他経常収益	62
その他経常費用	449	内 貸倒引当金戻入額	56
内 団信運営負担金	137		
内 保証セグへの繰入	5		
当期総利益 773		経常利益 763	
		積立金取崩額 9	

債務保証等業務 (保証セグ)

経常費用 19		経常収益 29	
保険引受費用	15	資金運用収益	1
役務取引等費用	0.2	保険引受収益	1
営業経費	3	役務取引等収益	1
その他経常費用	1	補助金等収益	25
		その他経常収益	0.2
当期総利益 10		経常利益 10	
		積立金取崩額 0.1	

経常費用 29		経常収益 32	
保険引受費用	20	資金運用収益	1
役務取引等費用	5	保険引受収益	1
営業経費	3	役務取引等収益	2
その他経常費用	1	補助金等収益	23
		その他経常収益	5
		内 買取セグからの受入	5
当期総利益 3		経常利益 3	
		積立金取崩額 0.0	

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-3. 住宅融資保険勘定 損益の状況

- 当期総利益は75億円となり、前年度より5億円の減益となりました。
- 主な減益要因は、保険引受費用が増加したためです。

令和4事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 45		経常収益 123	
資金調達費用	—	資金運用収益	19
保険引受費用	21	保険引受収益	103
役務取引等費用	0.3	内 正味保険料収入	73
営業経費	24	内 責任準備金戻入	30
その他経常費用	0.1	その他経常収益	0.4
当期総利益 80		経常利益 77	
		積立金取崩額 3	

令和5事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 47		経常収益 120	
資金調達費用	—	資金運用収益	18
保険引受費用	24	保険引受収益	100
役務取引等費用	0.4	内 正味保険料収入	73
営業経費	22	内 責任準備金戻入	28
その他経常費用	0.1	その他経常収益	2
当期総利益 75		経常利益 72	
		積立金取崩額 3	

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
 なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-4. 財形住宅資金貸付勘定 損益の状況

- 当期総利益は1億円となり、前年度より0.9億円の減益となりました。
- 主な減益要因は、団信セグメントに対して支出する団信運営負担金によるものです。

令和4事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 11		経常収益 12	
資金調達費用	5	資金運用収益	11
役務取引等費用	2	役務取引等収益	0.0
その他業務費用	0.1	補助金等収益	—
営業経費	4	その他経常収益	1
その他経常費用	0.0	内 貸倒引当金戻入額	0.5
当期総利益 1.9		経常利益 1.5	
		積立金取崩額 0.4	

令和5事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 11		経常収益 12	
資金調達費用	4	資金運用収益	10
役務取引等費用	2	役務取引等収益	0.0
その他業務費用	0.3	補助金等収益	—
営業経費	5	その他経常収益	2
その他経常費用	1	内 貸倒引当金戻入額	2
内 団信運営負担金	1		
当期総利益 1.0		経常利益 0.8	
		積立金取崩額 0.1	

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
 なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-5. 住宅資金貸付等勘定 損益の状況

- 当期総利益は337億円となり、前年度より168億円の増益となりました。
- 主な増益要因は、団信運営負担金収入によるものです。

令和4事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 1,394		経常収益 1,555	
資金調達費用	97	資金運用収益	233
保険引受費用	1,198	保険引受収益	1,263
役務取引等費用	13	役務取引等収益	4
その他業務費用	5	補助金等収益	40
営業経費	73	その他経常収益	15
その他経常費用	8		
内 貸倒引当金繰入額	8		
当期総利益 169		経常利益 161	
		積立金取崩額 8	

令和5事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 1,368		経常収益 1,704	
資金調達費用	96	資金運用収益	230
保険引受費用	1,181	保険引受収益	1,254
役務取引等費用	12	役務取引等収益	3
その他業務費用	3	補助金等収益	37
営業経費	76	その他経常収益	180
その他経常費用	0.0	内 貸倒引当金戻入額	9
		内 団信運営負担金収入	157
当期総利益 337		経常利益 335	
		積立金取崩額 2	

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
 なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-6. 住宅資金貸付等勘定<各セグメント別> 損益の状況

住宅資金貸付等業務

貸付セグ

当期総利益は83億円となり、前年度より0.4億円の減益となりました。主な減益要因は、補助金等収益が減少したためです。

【参考】貸付金残高（合計）	令和4年度末	1兆5,257億円	→	令和5年度末	1兆5,164億円	対前年度▲93億円
（内訳）災害復興住宅融資	同	2,790億円	→	同	2,647億円	同 ▲143億円
賃貸住宅融資等	同	1兆2,468億円	→	同	1兆2,518億円	同 +50億円

保証協会承継業務

団信セグ

当期総利益は242億円となり、前年度より164億円の増益となりました。主な増益要因は、団信運営負担金収入によるものです。

保証協会承継業務

求償等セグ

当期総利益は12億円となり、前年度より5億円の増益となりました。主な増益要因は、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響による貸倒損失に備えるために追加計上していた貸倒引当金を見直したことにより、貸倒引当金の戻入が生じたことです。

令和4事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 163		経常収益 244	
資金調達費用	101	資金運用収益	196
役務取引等費用	7	役務取引等収益	3
その他業務費用	5	補助金等収益	40
営業経費	44	その他経常収益	4
その他経常費用	6		
内 貸倒引当金繰入額	5		
当期総利益 84	経常利益 81		
		積立金取崩額	3

令和5事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 161		経常収益 243	
資金調達費用	103	資金運用収益	196
役務取引等費用	6	役務取引等収益	3
その他業務費用	3	補助金等収益	37
営業経費	46	その他経常収益	8
その他経常費用	3	内 貸倒引当金戻入額	5
内 団信運営負担金	2		
当期総利益 83	経常利益 82		
		積立金取崩額	1

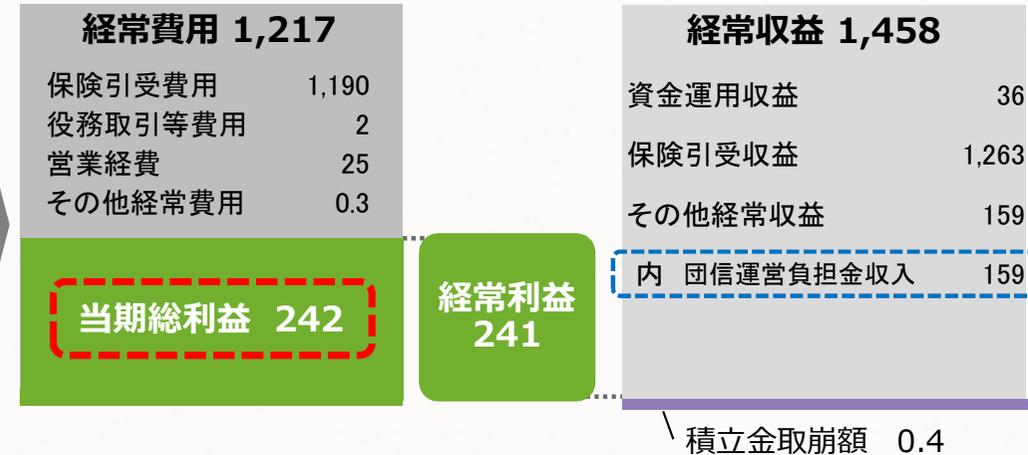
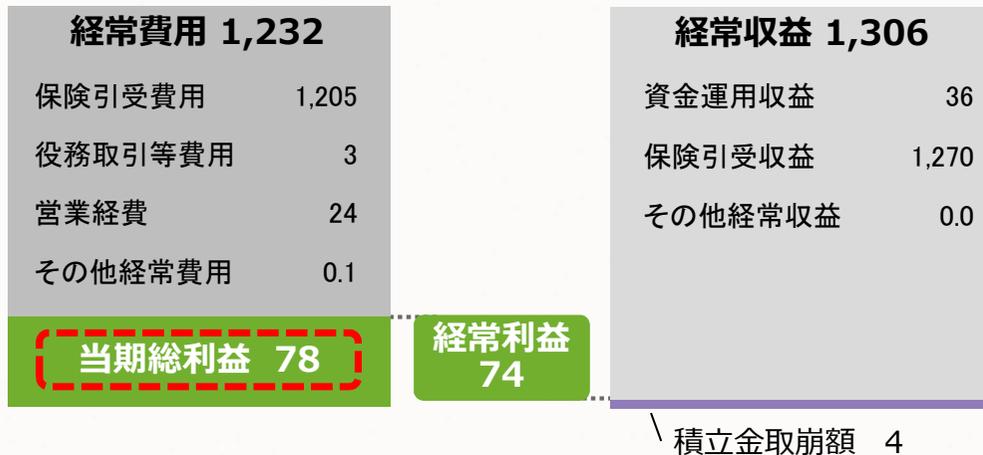
※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-7. 住宅資金貸付等勘定<各セグメント別> 損益の状況

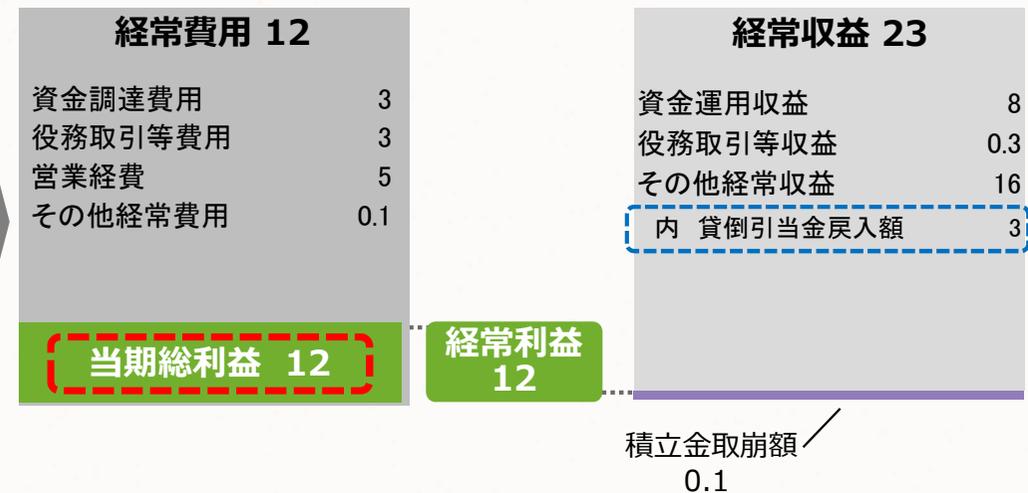
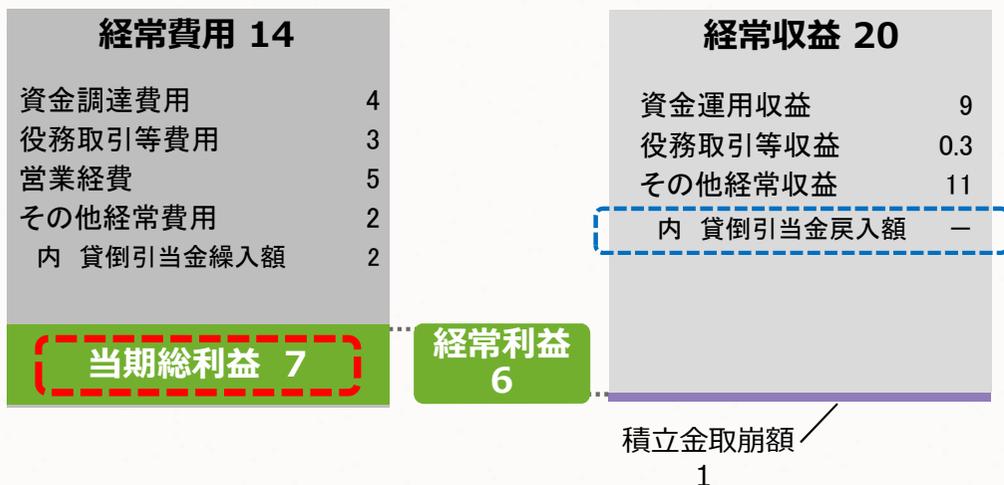
令和4事業年度 損益計算書 (単位: 億円)

令和5事業年度 損益計算書 (単位: 億円)

保証協会承継業務 (団信セグ) 【参考】



保証協会承継業務 (求償等セグ) 【参考】



※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
 なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-8. 既往債権管理勘定 損益の状況

- 当期総利益は999億円となり、前年度より5億円の増益となりました。
- 主な増益要因は、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響による貸倒損失に備えるために追加計上していた貸倒引当金を見直した事等により、貸倒引当金戻入額が増加したことです。

令和4事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 382		経常収益 1,376	
資金調達費用	255	資金運用収益	1,324
役務取引等費用	63	役務取引等収益	0.0
その他業務費用	0.0	補助金等収益	0.0
営業経費	63	その他経常収益	51
その他経常費用	0.4	内 貸倒引当金戻入額	12
当期総利益 994		経常利益 994	

令和5事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 275		経常収益 1,274	
資金調達費用	136	資金運用収益	1,121
役務取引等費用	58	役務取引等収益	0.0
その他業務費用	0.0	補助金等収益	0.0
営業経費	62	その他経常収益	153
その他経常費用	19	内 貸倒引当金戻入額	115
内 団信運営負担金	19		
当期総利益 999		経常利益 999	

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
 なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-9. 法人全体 損益の状況

- 当期総利益は2,187億円となり、前年度より62億円の増益となりました。
- 主な増益要因は、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響による貸倒損失に備えるために追加計上していた貸倒引当金を見直したことにより、貸倒引当金の戻入が生じたことです。

令和4事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 2,979		経常収益 5,080	
資金調達費用	1,500	資金運用収益	3,955
保険引受費用	766	保険引受収益	632
役務取引等費用	250	役務取引等収益	5
その他業務費用	69	補助金等収益	435
営業経費	306	その他業務収益	0.4
その他経常費用	87	その他経常収益	52
内 貸倒引当金繰入額	73	内 貸倒引当金戻入額	—
当期総利益 2,125		経常利益 2,101	
		積立金取崩額 24	

令和5事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 2,835		経常収益 5,008	
資金調達費用	1,386	資金運用収益	3,776
保険引受費用	771	保険引受収益	609
役務取引等費用	288	役務取引等収益	5
その他業務費用	49	補助金等収益	385
営業経費	329	その他業務収益	0.5
その他経常費用	11	その他経常収益	234
当期総利益 2,187		経常利益 2,173	
		積立金取崩額 14	

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
 なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。



住まいのしあわせを、ともにつくる。
住宅金融支援機構